

公益財団法人日本バスケットボール協会
2011（平成23）年度 事業報告

I 事業の概況

2010年9月に協会創立80周年を迎え、「理念」、「ビジョン」、および「100周年への目標」を示した『JBA2010宣言』を発表した。2011年度はこの『JBA2010宣言』を念頭に置き、諸事業に取り組んだ。

また、ロンドンオリンピックのアジア地区予選の開催年度であり、男女ともロンドンオリンピック出場権獲得を最大の目標とした強化活動を実施した。女子はFIBA ASIA選手権大会を日本に招致して長崎県大村市で開催したが、残念ながら3位となり、2012年の世界最終予選に望みを繋ぐかたちとなった。一方男子においては、FIBA ASIA選手権大会で3位以上を目標として取り組んだが、7位の結果に終わり、ロンドンオリンピック出場は叶わなかった。

さらに、公益法人制度改革に伴い、2012年4月1日の「公益財団法人」移行に向けた準備の1年となった。

II 事業内容

1. 競技力向上

(1) 男子強化

日本代表チームにおいては、9月のFIBA ASIA選手権大会に照準を合わせ、強化活動を推進したが、結果は7位となり、ロンドンオリンピック出場は叶わなかった。

アンダーカテゴリーにおいては、U-16日本代表が3位となり、13年ぶりにアジアでの表彰台に上がることができた。

<主な国際大会と結果>

| 大会 | 結果 |
|------------------------|-------------------|
| 第2回東アジア選手権大会 | 2位／6チーム (2勝2敗) |
| 第33回ウィリアム・ジョーンズカップ | 5位／8チーム (5勝4敗) |
| 第26回FIBA ASIA選手権大会 | 7位／16チーム (5勝4敗) |
| 第26回ユニバーシアード競技大会 | 12位／22チーム (3勝5敗) |
| 第2回FIBA ASIA U-16選手権大会 | 3位／15チーム (7勝2敗) |
| 第1回3×3ユース世界選手権大会 | 31位／36チーム (2勝10敗) |

(2) 女子強化

2大会振りのオリンピック出場権獲得を目指し地元でのFIBA ASIA選手権大会に臨んだが、中国、韓国の壁を破ることが出来ず、3位となり、オリンピックの出場権獲得は2012年に開催される世界最終予選に持ち越されることになった。

アンダーカテゴリーでは、U-19が世界で7位、U-16がアジアで1位、3×3ユース

スが世界で 3 位といずれも好成績を残し、近年のアンダーカテゴリーの躍進を不動のものとする 1 年であった。

<主な国際大会と結果>

| 大会 | 結果 |
|------------------------------|---|
| 第 24 回 FIBA ASIA 選手権大会 | 3 位 / 6 チーム (4 勝 3 敗) |
| 第 33 回ウィリアム・ジョーンズカップ | 2 位 / 5 チーム (3 勝 1 敗) |
| 第 26 回ユニバーシアード競技大会 | 12 位 / 16 チーム (1 勝 5 敗) |
| 第 9 回 FIBA U-19 世界選手権大会 | 7 位 / 16 チーム (4 勝 5 敗) |
| 第 2 回 FIBA ASIA U-16 女子選手権大会 | 1 位 / 6 チーム (7 勝 0 敗) ※U-17 世界選手権出場権獲得 |
| 第 1 回 3×3 ユース世界選手権大会 | 3 位 / 30 チーム (8 勝 1 敗) |

(3) 選手発掘・育成

東日本大震災の影響により U-12 の各ブロックエンデバーは中止となったが、次年度の実施に向けて各ブロックからコーチを集め、伝達講習会を実施した。

U-15、U-18 カテゴリーについては、当初計画通り実施した。

また、エンデバー全体としては一貫した技術の伝達や各組織の連携など、改善に向けた取り組みを進めたが今後も引き続き対応が必要である。

(4) 情報戦略および医・科学サポート

男女日本代表チームや各カテゴリー代表チームの要望を応じて日本代表選手や対戦国の情報収集および分析を行った。

また、医科学においては、代表チームへのチームドクター、トレーナーの派遣、選手の健康管理やデータの蓄積を行った。その他、バスケットボールに多い下肢のけがを予防し、また、そのための体の使い方を覚えてパフォーマンスの向上につなげるため、「ジュニア向け外傷予防プログラム」を作成し、都道府県協会等への DVD 配布、JBA 公式サイトでの動画配信を行った。

2. 競技会の開催

(1) 国際大会

「第 24 回 FIBA ASIA バスケットボール選手権 長崎/大村大会」の開催に向け、昨年度設立した大会組織委員会のもとに実行委員会を立ち上げ、大会準備、運営、精算作業等を行った。

また、ロンドンオリンピック予選の壮行試合として国際親善試合を男女とも 3 試合ずつ開催した。

(2) 国内大会

主催大会においては、一部総合競技大会を除き、「東日本大震災」被災地復興支援とし

て取り組んだ。

大会運営に関しては、各実行委員会（連盟等）、開催地協会を中心にして実施した。尚、共催大会のうち、「日本車椅子バスケットボール選手権大会」、「日本車椅子ツインバスケットボール選手権大会」は東日本大震災の影響により、2011年度の開催が見送られた。

3. 講習会・研修会等の開催

(1) 指導者

トップリーグ指導者の資格取得について、これまで開催期間との関係で上級資格の取得が推進できていなかったが、日本体育協会との協議により、バスケットボール独自でJBA公認B級コーチ（＝日体協：コーチ）の共通科目の講習会を開催し、JBL、WJBL、bjリーグのコーチ等多くの指導者の資格取得を推進した。

また、2009年度からブロック別に実施しているコーチクリニックについて、北海道および東海ブロックの2会場で開催した。

(2) 審判

上級審判員の養成のため、A級強化合宿、AA級強化合宿、女性審判強化合宿、ヤングオフィシャルキャンプ等を実施した。

また、新規事業として国際審判員早期育成プロジェクトを立ち上げ、早い段階で国際審判員になるための意識付け、技術向上を図った。

4. 普及

2009年の第1回大会に引き続き、バスケットボールの普及活動の一環として「ALL JAPAN 3on3 BASKETBALL (JBA33)」を愛知県小牧市で開催した。男子28チーム、女子20チームの参加にとどまり、都道府県での温度差が感じられ、今後の更なる普及、推進を行っていく必要がある。

また、学習指導要領の改訂による対策（特に小学校でのバスケットボール導入促進）については、次年度以降具体的な活動を行うこととした。

5. 企画（マーケティング）事業

日本代表チーム、JBA主催大会、国内開催の国際大会等について、価値の向上並びに収入増加を目的に活動を行ったが、東日本大震災などの影響で経済活動が縮小する中、現状維持または協賛金減という状況であった。

また、マーケティングスキームの見直しを行い、各種権利を包括的に委譲する「エグゼクティブパートナー制度」を導入し、ゼビオグループと2012年4月から5年間の契約を締結することとなった。

6. 国際対応

FIBAおよびFIBA ASIAの諸会議への役員派遣のほか、国内開催の国際大会への支援、

代表チームの国際大会および海外遠征派遣に関する支援、各国協会との連絡窓口業務を行った。

7. 広報

日本代表活動や各種全国大会、国際大会等の情報発信および報道対応等を行った。また、2010年にリニューアルしたJBA公式ホームページのコンテンツの充実の他、情報発信ツールとして、新たにJBA公式Facebookの新設、モバイルサイトのスマートフォン版サービスの開始を行った。

8. 資格認定および登録

審判ライセンス、指導者ライセンスについて、認定および登録管理を行った。また、チーム、競技者をはじめとした登録全般については、TeamJBAを利用して管理した。

<登録数>

| | |
|-----|--|
| チーム | 34,016 チーム |
| 競技者 | 615,458 人 |
| 審判 | 6,428 人 (内、AA 級 : 72 人、A 級 : 207 人、公認 : 6,149 人) |
| コーチ | 10,531 人 (内、A 級 : 137 人、B 級 : 234 人、C-1 級 : 105 人、C-2 級 : 3,330 人、D 級 : 6,725 人) |

9. 競技規則の制定

FIBA の定めた「Official Basketball Rules 2010」について、2011年4月1日より国内で採用となった。(一部 JBL、WJBL については前年度より導入。また、今回のルール変更はコート図面も含む大幅変更であるため、2013年3月31日まで各連盟での採用猶予期間を設定。)

10. 出版物等販売

ルール変更に伴い、「2011～ バスケットボール競技規則」「2011～ オフィシャルズ・マニュアル」を新たに発行、販売した。また、購入者の利便性を図るため、インターネット(PC、モバイル)での販売を開始した。

11. 施設・用具の認定

検定工場会への新規入会申請があり、書類審査、実地検証等を行った上、申請を承認した。また、検定球の申請についても規格等の審査を行った上で認定を行った。

12. 味の素ナショナルトレーニングセンターの施設管理および活用

バスケットボール専用コートについて、日本代表等の合宿利用をはじめ、各チーム、団体、個人の利用調整、管理を行った。

1 3. 新リーグ

2013年からの新リーグ開幕に向けて、新リーグ準備室を中心にリーグ概要、組織形態、事業スキーム等の基本骨子を策定し、2011年12月より新リーグ参加チームの公募を開始した。

1 4. その他

(1) 東日本大震災復興支援事業

日本体育協会、JOCを通じた日本赤十字社への義援金の寄付をはじめ、各種大会会場での募金活動、日本代表選手による募金活動、被災地協会への支援金やバスケットボールの贈呈などの活動を実施した。

(2) 環境活動

各種大会での啓発ポスターやバナーの掲示、ゴミの分別などの環境活動に取り組んだ。

III 組織運営および財務状況

寄附行為に基づいた組織運営として、年間10回の理事会、3回の評議員会を開催し、業務を遂行した。

また、オフィスを中心としたスピード感のある円滑な運営を行うため常勤役員をおいて取り組んだ。

尚、公益法人制度改革に伴い、2012年4月1日を目標として「公益財団法人」へ移行することが前年度に機関決定されており、「新公益財団法人移行特別委員会」を設置して、その準備作業を進め、計画通り内閣総理大臣より公益財団法人認定を受け、2012年4月1日付けで登記を完了した。

さらに、公益財団法人化にあたり、更なるオフィス機能の強化および効率化並びに関係団体との連携強化を目的としてオフィスの移転を行った。

財政面においては、収入面では国内大会、国際大会での協賛金収入の減等により予算比20,442千円の収入減、支出面では、強化部門での支出減等があったが、オフィス移転による当初予算外の支出増があり、予算比は4,265千円の支出増となった。この結果、当期合計収支は予算比でマイナス24,707千円となったが、前期繰越金との相殺後の次期繰越金は430,403千円となった。